

第104回愛媛県内企業動向調査結果(一部抜粋) ～2024年度下期実績、2025年度上期見通し、2025年度下期予想～

愛媛銀行 ひめぎん情報センター

【調査要領】

調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業 970社 (回答企業数 291社 回答率30.0%)
調査方法	Webによるアンケート調査
調査時期	2025年4月
調査期間	実績：2024年度下期 (2024年10月～2025年3月) 見通し：2025年度上期 (2025年4月～2025年9月) 予想：2025年度下期 (2025年10月～2026年3月)

【回答状況】

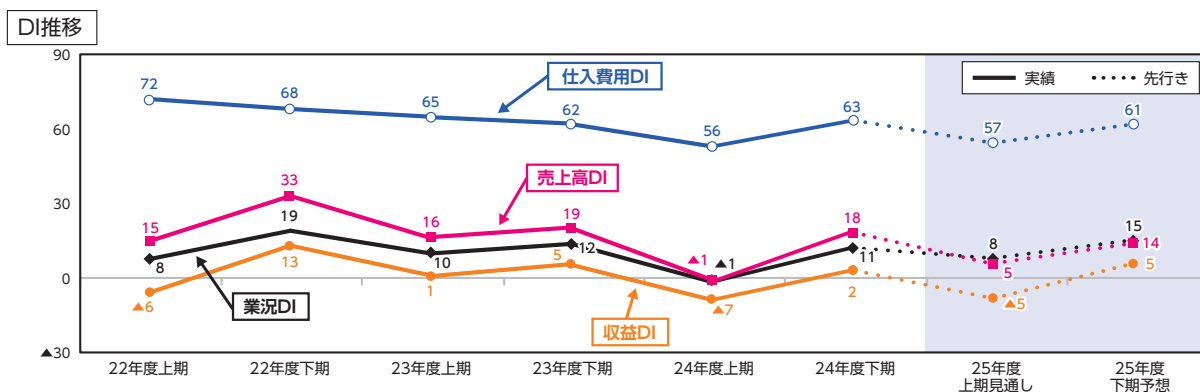
業種	回答企業数(社)	構成比(%)
全産業	291	100.0
製造業		
製造業	58	19.9
建設業	34	11.7
農林水産業	9	3.1
非製造業		
卸売業	41	14.1
小売業	29	10.0
不動産業	9	3.1
運輸・通信業	27	9.3
サービス業	84	28.9

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

要約

【業況】

- 2024年度下期業況DI(実績)は+11と前期より好転。売上高DI・収益DIともに好転しており、改善状況がうかがえる。また、仕入費用DI(実績)は+63と、前年度水準まで上昇している。
- 先行きについては悪化見通しとなっているが、売上高DI・収益DIともに2025年度下期は好転予想となっている企業が多い。



- 2024年度下期の設備投資実施企業は、全産業で46%。2025年度上期・2025年度下期ともに減少見通し(予想)。特に非製造部門は2025年度上期横ばい見通し、下期減少予想となっており、先行きについては慎重な見方となっている。

【原材料価格等の上昇による価格転嫁】

- 価格転嫁を既に実施している企業は、製造業は6割以上、非製造業は4割程度。今後(見通し・予想)価格転嫁を実施する企業は製造業・非製造業ともに増加する見込み。
- 価格転嫁率50%以上の企業が減少し、全体で4割程度にとどまっている。

※アンケートの詳細結果は当行HP <https://www.himegin.co.jp/research/report/>に掲載しております。